

エネルギー供給温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	静岡ガス&パワー株式会社				
代表者名	氏名	上木 敏	役職名	代表取締役	
主たる事務所の所在地	〒417-0034 静岡県富士市津田260番地の12				
事業者の区分	☒	条例施行規則第15条第2項に該当する小売電気事業者			
	☐	その他の事業者			
主たる事業の概要	小売電気事業：主に静岡県内のお客さまへ向けた電気の小売業 発電事業：小売のお客さまへ販売する電気の発電事業				
		基準年度実績	第一年度報告	第二年度報告	第三年度報告
電力供給量 (総量)	千kWh	490,832	456,341		
電力供給量 (長野県)	千kWh	4,490	5,015		

2 基準年度、計画期間及び報告対象年度

基準年度	2022	年度	計画期間	2023	年度～	2025	年度
報告対象年度	2023	年度					

3 公表方法等

☐	ホームページ	メールまたはFAXにて対応 問い合わせ先：メールアドレス sgp@shizuokagas.co.jp FAX番号 054-283-1724
☐	印刷物の閲覧 (閲覧場所・時間等)	
☒	その他	

4 エネルギーの供給に係る地球温暖化対策のための基本方針

- 静岡ガスグループとして2050年カーボンニュートラル化を目指す。
- 電気事業を営む静岡ガス&パワーとして再生可能エネルギー電源の開発に取り組む。

5 エネルギー供給温暖化対策計画の推進に係る体制

- 電源開発
静岡ガスカーボンニュートラルビジョンに則り施工業事業者等と連携して2030年20万kWの再生可能エネルギー電源の開発を推進する。
- 運転開始後の保守
開発した再生可能エネルギー電源について長期に渡り運転を継続できるよう、2022年に設立した太陽光発電所のメンテナンスを請け負う会社と連携し、適切な維持管理を行う。

6 供給するエネルギーの製造等に伴い排出される二酸化炭素の量の削減に関する目標等

基準年度	基礎排出係数	0.000449	t-CO ₂ /kWh
2022年度	調整後排出係数	0.000458	t-CO ₂ /kWh
目標年度	目標排出係数	0.000300	t-CO ₂ /kWh
2025年度	目標削減率	33.18	%
目標設定に関する説明	高度化法に基づく判断基準（非化石エネルギー源の利用に関する電気事業者の判断基準）にて、供給する電力量に占める非化石電源に由来する電力量の比率（以下、「非化石電源比率」）を、2030年度に44%以上とすることを目標として定められていることから、これを踏まえて2025年度の目標を設定。		
第一年度	基礎排出係数	0.000352	t-CO ₂ /kWh
	調整後排出係数	0.000396	t-CO ₂ /kWh
2023年度	削減率	21.60	%
	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO ₂ 量	161	千t-CO ₂
排出係数等の増減理由	継続的な取引を行う調達先の排出係数の改善によるため。		
第二年度	基礎排出係数		t-CO ₂ /kWh
	調整後排出係数		t-CO ₂ /kWh
2024年度	削減率		%
	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO ₂ 量		千t-CO ₂
排出係数等の増減理由			
第三年度	基礎排出係数		t-CO ₂ /kWh
	調整後排出係数		t-CO ₂ /kWh
2025年度	削減率		%
	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO ₂ 量		千t-CO ₂
排出係数等の増減理由			

(様式第1号)

7 上記6の目標を達成するための措置

再生可能エネルギー電源の開発・調達及び非化石証書等の購入。

8 調達する電気の電源構成に関する見通しと実績

区分	調達する電気の電源構成の割合 (W・h 比)					
基準年度	石炭火力	4	%	原子力		%
	LNG火力	35	%	水力	6	%
2022 年度	石油火力		%	FIT電気 ^{※2}		%
最終年度における見通し ^{※1}	石炭火力		%	原子力		%
	LNG火力	33	%	水力		%
2025 年度	石油火力		%	FIT電気 ^{※2}		%
第一年度	石炭火力		%	原子力		%
	LNG火力	16	%	水力		%
2023 年度	石油火力		%	FIT電気 ^{※2}	0.1	%
第二年度	石炭火力		%	原子力		%
	LNG火力		%	水力		%
2024 年度	石油火力		%	FIT電気 ^{※2}		%
第三年度	石炭火力		%	原子力		%
	LNG火力		%	水力		%
2025 年度	石油火力		%	FIT電気 ^{※2}		%
備考	■卸電力取引所から調達した電気には、水力、火力、原子力、FIT電気、再生可能エネルギーなど様々な電源から供給された電気が含まれます。 ■他社から調達した電力（インバランス供給を含む）のうち、 ①電源構成が公表されている、若しくは電源構成情報の提供を受けた電力については、当該構成に基づいて按分し、上記の種類ごとに仕分けています。 ②電源構成に関する情報が無く、発電所の特定ができないものについては、「その他」の取扱いとしています。					

※1 「最終年度における見通し」欄には、基準年度時点における事業者の電気の調達計画等の見通しに基づき、特定期間の最終年度を算定期間とする電源構成の概算の見込み割合を記載する。

※2 「FIT電気」とは、電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく認定施設から買い取られた電気、その調達費用の一部が全電気利用者が負担する賦課金により賄われている電気を指す。

※3 「卸電力取引所」とは、電力の卸取引を行う取引所であって、電気事業法第97条第1項に規定される指定を受けた卸電力取引所を指す。

(様式第 1 号)

9の1 再生可能エネルギー源により発電された電気の調達量に関する見通しと実績

区分	調達量				再生可能エネルギー源の種類（内訳）				
					電源	種類別調達量			
	県内分		再生可能エネルギー電気（FIT電気を除く）			FIT電気			
基準年度	581	千kWh	5	千kWh	太陽光	237	千kWh	343	千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他 ()		千kWh		千kWh
2022 年度									
最終年度 における 見通し	13,305	千kWh	122	千kWh	太陽光	12,962	千kWh	343	千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他 ()		千kWh		千kWh
2025 年度									
第一年度	668	千kWh	6	千kWh	太陽光	309	千kWh	359	千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他 ()		千kWh		千kWh
2023 年度									
第二年度		千kWh		千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他 ()		千kWh		千kWh
2024 年度									
第三年度		千kWh		千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他 ()		千kWh		千kWh
2025 年度									
備考									

(様式第 1 号)

9 の 2 再生可能エネルギーの普及・供給拡大に関する取組

再生可能エネルギー電源の開発・取得

1 0 エネルギーの供給に係る温室効果ガス排出の量の削減の研究と取組

再生可能エネルギー電源の開発・取得

1 1 需要家の省エネルギー対策の推進に関する取組

区分	実施内容
高 効 率 機 器 の 普 及 促 進	なし
家 庭 ・ 事 業 者 の 省 エ ネ ル ギ ー 対 策 へ の 協 力	デマンドレスポンスの実施
そ の 他	電力需給逼迫時のデマンドレスポンスの実施

※ 需要家に対して節電や省エネを誘導する料金体系を導入している場合は、「その他」に記載する。

(様式第1号)

12の1 地域との連携に関する取組の実施状況

基準年度までに 実施した内容	再生可能エネルギー電源の開発・取得検討
第一年度実績	再生可能エネルギー電源の開発・取得検討
第二年度実績	
第三年度実績	

12の2 その他、温暖化対策に関する取組の実施状況

区分	実施内容
基準年度までに 実施した対策	クールビズの推進
第一年度実績	クールビズの推進
第二年度実績	
第三年度実績	

1 3 自由記載欄

--